

〔共同研究：計画と市場—理論的ならびに実証的研究—〕

労働者管理経済の理論と現実

津 田 直 則

序

本稿は、共同研究における筆者のテーマ「分権型社会主義における制度と機能」の研究に含まれる労働者管理経済に関係した一考察である。ユーゴスラビア型労働者管理経済の経済理論的観点からの研究の歴史はそれ程長くはなくほんの20年余りである。しかし最近では多くの研究者がこの問題に関心を寄せている。これら研究者達がユーゴスラビアにおける労働者管理の現実の制度やメカニズムを念頭において分析することはもとより当然であるが、従来主張されてきた労働者管理の経済理論の内容がその前提や制約、結論などに関してどれ程現実と一致するのかという側面については十分に検討されてきたとはいえない。本稿が扱うのはこれら労働者管理経済の経済理論の主要な部分の現実との関係についてである。以下のⅠでは、労働者管理企業の企業目的およびそれを前提にして生じる生産と雇用に関する企業行動を問題にする。Ⅱでは、投資、貯蓄、リスク負担の問題を扱う。Ⅲでは、市場構造および企業参入の問題を検討する¹⁾。

Ⅰ

まず、労働者管理経済の経済理論の発展過程で最初の貢献者として評価されているウォードの理論をとりあげよう。彼の示したイリリア企業のモデルの諸前提は、彼によれば、ユーゴスラビアの法律的諸関係と近似するように組立てられていると述べられている²⁾。しかし現実の

ユーゴスラビア企業がイリリア企業のように決定し行動しているとはウォードは必ずしも考えていなかったように思われる。ウォードによれば、ユーゴスラビアでは、労働者が経営機関であるところの労働者評議会および経営者委員会のメンバーおよび企業長を選出する過程において、選挙制度自体の欠陥によって労働者の期待する候補者が選ばれていく仕組みになっていない³⁾。だから労働者が企業を直接に管理しているのは疑わしいということになる。もしそうであるならば、ウォードモデルというのはユーゴスラビアが目標として目指していた制度を理念的に表現した部分も含んでいたというべきであろう。労働者一人当たり所得の最大化というウォードモデルにおける企業の目的関数もそのような意味で受けとるならば、そこから導かれる結論が事実と一致するという保障は必ずしもない。

しかし、1950年代におけるウォードの初期の研究の時期以降、ユーゴスラビアにおける労働者管理の制度はいく度となく改革を経てきた。今日の多数の意見として、ユーゴスラビアにおける文字通りの実質的な労働者管理は1965年の分権化改革以後機能し始めたとみなされている⁴⁾。一人当たり所得最大化仮説もこのような制度的改革の過程を考慮した上で検討される必要がある。この点で1965年の改革を境にして以後どのような経済的变化が生じたかを分析することは重要な意味をもつだろう。

ユーゴスラビアにおける労働者管理企業の企業目的が実際に一人当たり所得最大化という形に

3) Ibid., pp. 583-585.

4) 例えば D. M. Milenkovitch [8], pp. 175-177 および D. Granik [4] pp. 389-394 を参照。しかし異論としては Jaroslav Vanek [15] がある。

1) ここで検討する労働者管理経済の経済理論については津田 [23], [24], [25] を参照。

2) B. Ward [17], p. 567 参照。

なっているか否かを直接に検証することは困難である。以下では、この目的関数を仮定した場合に導かれる次の三つの結論⁵⁾の検証という間接的な方法をとることとする。第1は、短期の生産物供給の価格弾力性が負またはたとえ正であっても低い値となること。第2は、労働に対する雇用抑制的行動および資本集約的技術の採用という傾向が現われること。第3は、企業規模が資本主義企業に比して小さくなる傾向があること。企業行動の結果として現われるこれらの傾向は、個別的には一人当たり所得最大化目的を仮定しなくても出てくることが考えられるが一人当たり所得最大化目的の前提のもとではそれぞれが同時に現われてくる現象である。

第1の供給の弾力性の値が負となる可能性はユーゴスラビアの現実ではほとんどありえないように思われる。弾力性を直接に調べた研究を見つけることはできないが、貨幣量の変動を通じてのマクロ的な需要の変化が物価および生産量に与えた影響をみれば、供給の弾力性は少くとも正の値であることが推測される。

例えば⁶⁾、1966年の第4四半期に金融引締め政策が導入されこれは次の1967年度中続けられた(第1表参照)。このデフレ政策の結果、投資は著しく低下し消費も若干低下した。1965年の経済改革後における物価体系の修正後続いて

第1表 マクロ需要変数

	1965	1966	1967	1968	1969
	貨幣供給の年々の変化(%)	5	5	-2	24
小売物価の年々の変化(%)	44	7	5	5	8
国内粗生産物の成長率(1966年価格)	1	5	1	4	9
粗国内投資の成長率(1966年価格)	-7	12	-6	-2	10
国内消費の成長率(1966年価格)	2	7	6	7	11

出所: World Bank [19] p. 258.

5) これらの内容については津田 [24], 204-211頁参照。

6) World Bank [19], pp. 257-258 参照。

いた物価上昇はこれにより若干緩和された。他方、国内粗生産物の成長率は1%にまで低下している。金融政策は1968年に景気回復策に転じた。貨幣供給量の増加とともに1969年に物価上昇率は8%にまで高まり、投資および消費はめざましい回復をみせている。国内粗生産物は9%の上昇率を示した。投資の変動が含まれているために厳密には理論的な短期における供給の弾力性を検討しているとはいえないが、上の事実から企業の短期供給の弾力性は正の値を示すだろうと考えられる⁷⁾。もし供給の弾力性が負であれば1966年~67年のデフレ政策の結果現実とは逆に、生産は増加したであろうし、1968年の需要増大政策の結果生産は減少したはずである。理論の検証の観点から残された問題は、供給の弾力値が資本主義企業の場合に比して小さいかどうかであろう⁸⁾。

第2の、労働に対する雇用抑制的行動ならびに資本集約的技術の採用の問題については、1965年の経済改革以前とそれ以後の雇用の増加率の比較から興味のある結果がえられる。グラフィックが示したように(第2表参照)、1966~1971年の雇用の増加率は1960~1965年に比べて1/3に低下している。失業率の水準はこの雇用の増加率の変化には大きな影響を与えていないこと

第2表 雇用成長率

	1960~65		1966~71	
	年平均	年変動幅	年平均	年変動幅
ユーゴ全体 雇用増加率	5.0	2 ~9	1.6	-2~5
失業率	7.0	6.2~8.3	8.0	7.2~9.1
スロベニア 雇用増加率	4.3	0 ~7	1.6	-3~5
失業率	1.8	1.4~2.0	3.1	2.4~3.7

出所: Granik [4] p. 392.

7) ホルバートもユーゴスラビアの現実から右下りの供給曲線の可能性を否定している。B. Horvat [21], p. 235参照。

8) グラフィックおよびワイルズはともにユーゴスラビア企業の供給の弾力性の値は資本主義企業の値よりも小さいであろうと述べている。D. Granik [4], p. 391, P. Wiles [18], pp. 261-262参照。

は、失業率の低いスロベニア共和国においても同様な雇用増加率の低下が生じていることからうなづけるであろう。政府による経済改革後の生産性刺激政策の効果も考慮しなければならないが、これのみで上の雇用増加率の大幅な低下を説明することは困難なように思われる。したがって1965年の経済改革後、企業は雇用を制限する行動をとり始めたといえる。またグラニクも指摘する通り企業は資本集約投資を採用する方向に傾き始めたと推測できるであろう⁹⁾。

資本労働比率の変化についての統計の検討は上の推測の信頼性を一層高めるような内容をもっている。第4表に見られるように、投資と雇用の増加分の比率は、1953～1959年の期間の値に対して1965～1969年の値は約7倍に達している¹⁰⁾。とりわけ工業および建設業における上昇が著しい。このような変化の背景には、前に述べた雇用の増加率の低下があるが、他方でそれ

第3表 資本労働比率

	1953	1956	1960	1965	1970
社会主義部門	45.0	42.9	44.7	57.3	80.7
鉱工業	49.2	51.5	54.1	66.8	91.6
建設	6.5	8.2	7.3	14.5	21.6
輸送通信	142.6	144.3	156.7	161.8	185.6

出所：World Bank [19] p. 61, 1966年価格による一人当たり固定資産額で表示（単位 1000ディナール/人）

第4表 資本労働比率の増分

	1953～59	1960～64	1965～69
社会主義部門	65.1	149.0	438.5
鉱工業	66.0	120.5	552.1
建設	15.3	139.9	212.7
輸送・通信	313.5	241.4	781.9
商業・飲食業	39.6	50.4	110.0

出所：World Bank [19] p. 61, 1966年価格で表示した各期間における粗固定投資合計額を各期間における労働者数の増加で割ったもの（単位 ディナール/人）

- 9) D. Granik [4], p. 391 参照。
 10) 資本労働比率の年々の成長率でみれば、1952～64年の平均値が2.24%であるのに対して1964～70年では7.20%となる。World Bank [19], p. 92 参照。

を実現させるような資本集約的な投資も行なわれていたと考えるべきであろう。世界銀行による調査は、このようなユーゴスラビアにおける資本労働比率の上昇に表われた資本集約的投資行動を、一人当たり所得最大化を目的関数とする労働者管理企業の行動の観点から論じている¹¹⁾。

第3の企業規模の問題に移ろう。理論的分析に従えば労働者管理企業の企業規模は資本主義企業の企業規模よりも小さくなる。ディルラムおよびプラマーが調査したところによれば¹²⁾、資産額や生産量でみる限りはユーゴスラビア企業はアメリカ合衆国の企業に比して相当に規模が小さい。1969年におけるユーゴスラビアの製造業での最大の企業である石油会社INAの資産は合衆国最大の石油会社スタンダード・オブ・ニュージャージーの資産のわずか2%でしかない。またユーゴスラビア最大の製鉄会社の資産はUSスチールの資産の1/5である。同様に自動車生産での最大手、クルベナ・ザスタバが生産するフィアット型の小型自動車の年間生産量はゼネラルモータスの年間自動車生産量の約1/70である。このようにユーゴスラビア企業の規模が小さいという特徴は理論的な結論と一致するようにみえるが、国内市場の狭さが規模拡大への制約となっている点は見逃がすことはできない。市場が拡大していても労働者管理企業は資本主義企業のように規模拡大への誘因はもたないというのがヴァネクなどの理論的結論であるが、ユーゴスラビアではそのようなことがいえるであろうか。

しかし、資産額や生産量ではなくて企業当たり労働者数で比較すれば、製造業における代表的なユーゴスラビア企業の労働者数は合衆国の企業におけるよりも多いとディルラム、プラマー指摘している。¹³⁾ つまり資産額や生産量でみた

- 11) World Bank [19], p. 93参照。
 12) J. B. Dirlam and J. L. Plummer [1], pp. 73-79 参照。
 13) Ibid., p. 79, 企業当たり労働者数で比較すればユーゴスラビア企業は資本主義企業より大きいという結論はレイマースの著書の中にも見られる。E. A. A. M. Lamers [6], pp. 43-44 参照。しかしこの事実がヴァネクの理論的結論と矛盾すると彼が述べたのは誤りである。

企業規模と関係づけると、ユーゴスラビア企業はそれだけ過剰な労働力を抱えているということになる¹⁴⁾。この点を検討するために企業当り従業者数を基準にして日本とユーゴスラビアの規模別企業比率を調べてみると、第5表にみるように、日本よりもユーゴスラビアの方がはるかに大企業の占める比率が高い。日本の製造業では500人以上の従業員よりなる企業は全企業数の0.97%にしかすぎないが、ユーゴスラビアでは（産業分類は少し異なるが）29.2%にもなる。

第5表 規模別企業比 (1972年)

日 本 (製造業)		ユーゴスラビア (鉱工業)	
労働者数(人)	企業数(%)	労働者数(人)	企業数(%)
30人未満	80.1	30人未満	9.1
30人～ 99人	14.1	30人～ 125人	21.6
100人～ 499人	4.9	126人～ 500人	40.1
500人～ 999人	0.55	501人～1000人	14.2
1000人～1999人	0.22	1001人～2000人	9.4
2000人以上	0.20	2000人以上	5.6
合 計	100.0	合 計	100.0

出所：日本については総理府統計局〔22〕p. 10より算出。ユーゴスラビアについてはSGJ〔12〕p. 191より算出。

このように労働者数で測定した場合のユーゴスラビアの企業規模が資本主義企業よりも大になるという事実は、ウォードやヴァネクの理論の結論への反証となるけれども、このことは彼らの理論が現実への説明力を持たなくなるということ直ちに意味するのではない。個別企業への国家の政策的介入が強かった1950年代からの政府の雇用増大政策は、企業当り労働者数の拡大にかなり強い力を及ぼしていたと考えられるからである。前に述べたように、1965年以後の雇用の増加率が低下している事実は理論的結論と一致している。一人当り所得最大化という目的関数の現実性については一層綿密な検討が必要であるが、もしこの目的関数を前提にした理論に現実を説明する能力があるとしても、そ

14) ユーゴスラビアの企業が過剰労働力をかかえているという指摘はホルバートにもみられる。B. Horvat〔21〕, p. 235参照。

れは以上の議論から明らかなように、労働者管理が実質的に機能し始めたと考えられる1965年以後のユーゴスラビア経済に適用するのが妥当であろう。

II

次に貯蓄および投資にかかわる問題を取りあげよう。生産手段が社会化された社会で企業利潤の処分に対して労働者に決定権が与えられた場合、労働者は企業利潤を再投資するよりも賃金への追加に向ける強いインセンティブを受けるというフルボトン、ペヨビッチの仮説がある¹⁵⁾。この仮説は、投資された資産に対する所有権はなくなるという点を考慮に入れながら労働者は徹底的に合理的に行動するという前提を含んでいる。この仮説を厳密に検証した研究もまだ見あたらない。以下では貯蓄と投資の動向から彼らの仮説と矛盾するような事実がないかどうかまず検討する。

1965年における分権化への経済改革によって企業の自立性は一層強まり、企業の粗付加価値に占める企業所得（減価償却費＋個人所得＋各種ファンド）の比率は第6表の B/A にみるように60%台へと上昇している¹⁶⁾。それに付随して生じているのが粗付加価値に占める個人所得（賃金＋労働者に支払われた利潤部分）の比率の明確な上昇である（第5表の C/A）。その背後では、企業所得に占める企業貯蓄の比率の一時的上昇とその後の下落の現象が起っている（第5表の D/B）。このように経済改革直後に企業所得に占める企業貯蓄の比率の上昇が生じたのは、企業の粗付加価値に占める企業所得の比率が上昇したからである。その後に企業貯蓄が減少し始めたのは、労働者が企業所得のより大なる割合を個人所得への分配に向けだしたからであろうと考えられる¹⁷⁾。これが利潤を再投資しようとする労働者の意欲の低下の表われで

15) 津田〔24〕, 211-212頁参照。

16) 粗付加価値と企業所得の差額は、国家への租税や拠出金である。

17) 企業所得に占める個人所得の割合は、100から第6表の D/B の数字を差引いた値である。

第6表 社会的生産物（粗付加価値）の支出構成：社会主義部門

	1960	1962	1964	1965	1966	1967	1969	1971
B / A (%)	48.3	48.8	54.3	60.0	63.8	62.1	57.6	62.2
C / A (%)	28.1	28.7	29.8	31.9	34.8	35.7	36.5	36.5
D / B (%)	36.9	38.3	33.1	33.9	40.0	41.7	30.5	32.1

(注) A：粗付加価値，B：企業所得（減価償却費＋個人所得＋各種企業ファンド），C：個人所得，D：企業貯蓄（減価償却費＋各種企業ファンド），
出所：World Bank [19] p. 430 第6.5表より算出。

第7表 粗国内生産物 GDP に占める消費，貯蓄，投資の比率（1966年不変価格）

	1960	1962	1964	1965	1966	1967	1969	1971
G D P	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
個人消費	52.6	49.6	50.5	50.8	51.7	54.5	57.1	57.7
粗固定投資	25.6	27.8	28.7	25.7	25.5	26.0	27.0	28.8
G D S	27.2	29.5	31.1	31.6	31.9	28.9	26.8	25.2

出所：World Bank [19] p. 388 第2.4表より算出。

あると考えるならば，以上の現象はフルボトン，ペヨビッチの仮説と矛盾しないであろう¹⁸⁾。

しかし，粗国内生産物GDPに占める粗国内投資の比率は，第7表にみるように改革後に一時的に低下しているが，その後はもとの水準に回復している¹⁹⁾。したがって企業は一方で，企業所得を投資よりも個人所得の方により多く配分する動きをみせながら，他方で以前とは変わらぬ投資意欲を持ち続けて，不足する投資資金をカバーするために外部金融による投資への指向を強めていったと推定される²⁰⁾。

第8表 固定資本投資の国内における資金源泉（私的投資は除く）

	1953	1955	1960	1962	1964	1966	1968	1971
社会的ファンドおよび予算	87	64	52	59	36	16	16	15
連邦	71	47	37	30	7	6	9	8
共和国	11	9	7	9	8	3	3	3
コミュニオン	5	8	18	20	21	7	4	4
労働機関	13	35	37	38	32	46	37	34
企業	13	27	31	30	26	39	31	27
その他	—	8	6	8	6	7	6	7
銀行	—	1	1	3	32	39	47	51
合計	100	100	100	100	100	100	100	100

出所：Horvat [5] p. 222

企業が外部金融投資を強めていった過程は金融機構の改革の過程と対応している。固定資本投資のための資金の源泉がどのように変化していったかが第8表に示されている。1950年代では国家による投資資金の金融が支配的な役割を

することが義務づけられていたようである。もしこのような制約がなければ企業は，企業所得は個人所得に分配し投資資金は借り入れるという方向を一層強めたかもしれない。

18) ホルバートもフルボトン，ペヨビッチの仮説は事実と矛盾しないと述べている。B. Horvat [5], p. 224参照。

19) 第7表の固定資本投資は私的部門も含むが，比率が小さいために会体の動きに大きな影響力を与えてはいないだろう（World Bank p. 392 第2.8表部門別固定資本投資の統計を参照）。

20) 企業が金融機関から投資資金を借り入れるためには投資資金の一定割合は企業の内部留保から調達

占めていた。経済改革以前の1960年代前半では国家部門の比率は50%台であったが、改革後の1971年にはこの比率は15%にまで低下している。これと逆の動きをしているのが銀行の役割である。改革以前ではわずか3%であったのが1971年には51%にまで上昇している。

1965年の経済改革後、投資資金の供給機構が国家から銀行へと移っていく中で企業の投資活動は超過需要的傾向をみせるようになってきた。1960年代の終りから始まるインフレ的色彩の背景には貯蓄側の問題も存在するが、強い投資需要が原因であることも事実であった。このような活発な投資活動の存在は、労働者管理経済における投資行動についてのフルボトン、ペヨビッチの仮説とは別の一つの投資に関する消極的な理論の検討の必要性を感じさせる。

ミードおよびドブラブチッチによれば、労働者は投資決定においてリスク負担を回避する傾向をもっている²¹⁾。資本家は自ら所有する資本を種々の分野に分散することによりリスクを低下させることができるが、労働者は自らの労働を多くの分野の仕事に分散させることは困難である。これが労働者管理企業による投資活動を妨げる。ユーゴスラビアの社会学者ツパーノフによる調査によっても、労働者がリスク負担を回避する態度をみせているという結果がでている²²⁾。現実の企業の投資行動は上で述べたミード等の主張との関係において矛盾するようみえるがどのような意味をもっているのだろうか。

ユーゴスラビアにおける企業の投資行動を考える場合、次のような政策的措置および制度的機構が存在していたことを見落してはならない。第1に、利子率が政策的に低水準に抑制されていたことと物価上昇率が高かったことが資本用役の実質的な価格を低め外部金融による投資を有利にした²³⁾。これが前に述べた利潤の再投資

に対する消極性を補った。第2に、企業のリスク負担を軽減する政策が採用されてきたことが企業の投資活動を援助してきた。企業が経営難に陥っても例えば銀行や地方政府が負債を引受けるという手段を講じて簡単に倒産させない仕組みや、倒産の危機のもとでも労働者の最低賃金は保障されているようなユーゴスラビアの制度は、たとえ労働者がもともとリスク負担に消極的であったとしても企業が大胆に投資することを刺激してきたと考えられる²⁴⁾。第3に、企業に対する課税政策が1965年の経済改革を境にして変更され、企業所得を個人所得に向けるよりも再投資する方が税の支払いの面では有利になった²⁵⁾。もしこのような政策的変更がなかったならば企業所得の再投資はもっと低水準であったかもしれない。

以上のような諸政策は、労働者による投資活動にたとえリスク回避の態度が含まれていてもそれを相殺する効果をもっていたであろう。しかし、投資刺激策としては効果的にみえても特にリスクの社会的負担（上の第2の要因）の方法などは別の不効率の原因となりやすい²⁶⁾。労働者の投資行動に関するリスク回避の仮説自体がなお検討を要する問題であるが、社会主義社会では投資リスクを社会がどの程度負担すべきかという問題も残っているといわねばならない。

も考慮に入れる必要がある。World Bank [19], p. 230 参照。また銀行の設立者は資金の借手である企業である場合が多く、経営政策として低利子率を維持させる発言力をもっていたと考えられる。一方、卸売物価上昇率は改革後5%を下まわることがなく1969年以後は毎年10%以上となっている。

21) J. E. Mead [7] p. 426, D. Dubravcic [3] p. 315 参照。

22) J. Župarov [20] 参照。

23) 1966~71年の間においては銀行信用の利子率の上限はほぼ8%であったのに対して、利潤の再投資の場合には機会費用が定期預金の利子率6%と投資資金への3~4%の税の合計9~10%になる点

24) しかし企業リスクの一部をこのような形で社会で負担するという政策は、ユーゴスラビアでは、多くの不効率企業（企業の約10%は損失をかかえているといわれる）や流動性危機を発生させ別の形での問題を生じている。L. Tyson [13] 参照。

25) 改革以前には、企業所得を個人所得に向けると15%、再投資に向ければ20%の税が課され、税制の面からも再投資は不利であった。しかし改革後の上の税率は24%と8%へと逆転し、再投資への優遇税政策がとられている。E. G. Furubotn and S. Pejovich [9] 参照。

26) 事実、リスク負担を軽減する政策は多くの不効率企業を生みだしたために1972年この政策は修正されることになった。World Bank [19] pp. 242~243.

貯蓄と投資の問題に関してはその他にも制度的にも議論すべき点が多いように思われる。例えば資本ストックの課税の問題がそうである。1971年に資本ストックへの課税は廃止されたが企業所得を個人所得に向ける傾向が強まったために資本ストックからのレント徴集分を貯蓄源泉とする意義は十分あったはずである²⁷⁾。またこの資本ストックへの課税の廃止は企業間の所得格差を拡大する可能性をもっている。資本集約度の高い企業ほど資本に帰属する収益部分を賃金への追加(個人所得)としてより多く支払うことが可能となるからそれだけ労働者一人当り所得は高くなるだろう。したがって資本への課税の廃止は、資本集約度の相違に応じて企業間、産業間で所得格差を生じさせる要因となる²⁸⁾。貯蓄や投資の種々の制度が資源配分や所得分配にどのように関係するか一層の理論的分析が必要であろう。所得格差や不効率に関する現実がそのような分析を要求しているように思われる。

III

生産手段が社会化された市場社会主義のもとでは寡占や独占の可能性はないだろうか。ヴァネクは、一人当り所得最大化を企業目的とする労働者管理の制度のもとでは市場構造が資本主義経済よりも競争的となることを理論的に示した。その根拠の中には、労働者管理企業の規模が資本主義企業よりも小さくなるという前提がある²⁹⁾。企業規模の問題についてはIで述べたように、現実にはユーゴスラビアの企業規模は

27) 資本ストックからのレントを貯蓄の源泉とする考え方は J. Vanek and M. Jovicic [16], p. 436 にみられる。これとは別に銀行の権力が強大化したために企業の自主性を強化する必要があるという観点から資本レントを貯蓄に向けることを論じているものに B. Horvat [5] p. 224 がある。

28) 資本集約度の高い企業が大企業に多いとすれば、これらの企業は銀行からの借入を通じて小企業よりも大規模な投資が可能であろう。大企業の方が労働者一人当り所得が高ければそこの投資は労働費節減のために一層資本集約的投資に傾くに違いない。かくして所得格差はますます広がるだろう。

29) 津田 [24], 215-216頁参照。

生産量や資本額で見れば先進資本主義国企業よりも小さいが、労働者数で測れば逆に大きい。したがって市場構造や企業参入の問題をここではもっと正面から検討しよう。

ヴァネクの労働者管理経済における市場構造の理論の実証に関しては、サックスによる企業参入や集中度の面からの研究がある³⁰⁾。彼の資料より次のようなユーゴスラビアの鉱工業部門の集中度および変化を知ることができる。第9表より、各産業における上位4社が産業の総売

第9表 鉱工業部門における集中度

	上位4社がその産業の総売上高に占める比が			
	90%以上の産業の比率	75%以上の産業の比率	50%以上の産業の比率	25%以上の産業の比率
1961	37.9 %	56.3 %	74.8 %	4.9 %
1963	33.0	52.4	74.8	4.9
1967	32.0	49.5	77.7	5.8
1968	31.1	48.5	78.6	6.8

出所: Sacks [11] pp. 106~109, Tabl A より算出, 産業数は103。

上高に占める比率が50%を越える産業は、鉱工業部門を103の産業に分類した場合、その約2/3まで占めてしまうことがわかる。またその比率は1961年から1968年にかけて上昇する傾向を見せている。上位4社の売上高に占める比率が90%を越える産業でも鉱工業部門全体の約1/3にのぼる。しかし、上位4社の集中度が75%以上および90%以上のどちらについてもその産業数は、1961年から1968年にかけて減少する傾向をみせている。一方、上位4社の比率が25%以下の産業は5~7%でしかない。これらの数字だけからでもユーゴスラビアの産業の集中度がいかに高いかを知ることができるだろう³¹⁾。

このように高い集中度は1950年代の政府による経済活動への介入が強かった時代から引きつがれてきている。大企業ほど統制しやすいという問題もあっただろう³²⁾。また市場規模が小さい国では高い集中度の可能性は当然かもしれない

30) S. Sacks [10], [11].

31) 集中度に関する数字は Dirlam and Plummer [1] p. 80 にもある。

32) P. Dobias [2], p. 84参照。

い。ただ、経済の成長率が相当に高かったにもかかわらずユーゴスラビアでは鉱工業部門の企業数そのものが1960年代当初から絶対的に減少してきた³³⁾ (1965年から1968年にかけては増加しているが)。第10表の統計がそれを示している。このような企業数の減少は総体的にみれば企業参入よりも企業退出の方が上まわっていたことを意味している。

第10表 鉱工業部門における企業数

年 度	1959	1960	1961	1962	1963	1964
企業数	2557	2556	2787	2684	2507	2445
年 度	1965	1966	1967	1968	1969	1970
企業数	2466	2467	2492	2508	2434	2374

出所：Statistički Godišnjak Jugoslavije 1974
〔12〕 p. 189.

企業参入の統計に関してはサックスの研究から次のような事実がみい出せる。第11表の新企業の参入（Eの記号）の数字が示しているように、1965年の経済改革以後、新企業の設立数は減少している³⁴⁾。もしこの減少が労働者管理の制度の徹底化にともない生じた本質的なものであればこれは効率上重要な意味をもつだろう。労働者管理経済では生産の弾力性が資本主義経済よりも小さくまた企業規模が資本主義企業よりも小さくなるという理論的結論が事実であれ

ば、生産量や雇用量の増加によって企業参入はより大きな役割を果たすことになるからである。

一方、企業退出数およびその内訳に関する年次別の統計は不完全なようでサックスの研究の中でも満足に扱われていない。しかしわずかな統計から知られるのは、資本主義経済の場合とは異なりユーゴスラビアでは倒産による退出よりも企業間の合併や統合による退出の方が上まわるとい特徴である。例えば、鉱工業部門における1961年と1962年の2年間の合併による退出企業数は183件であり、退出企業総計に占める比率は70.1%、鉱工業部門の企業総数に対して年平均3.5%の合併件数となっている³⁵⁾。企業退出の中にこのように企業合併が高い比を占めるのは、政府が不効率企業を倒産させることにより失業の問題を激化させるよりは他企業との合併の方を選んできたという理由が考えられるだろう。1965年の改革後政府は国際競争力を強化するために一層合併政策を推進した³⁶⁾。

しかしユーゴスラビアにおける産業の集中度の高さから予想される程には企業の独占的行動はまだ問題になっていない。銀行、輸出入代理業、卸売業などは別であるが、製造業部門では企業の資金力が弱いために寡占産業でもその潜在的な有利性を発揮できないでいる³⁷⁾。しかも銀行、輸出入代理業、卸売業の場合の独占的行

第11表 鉱工業部門における新企業および新工場の件数

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
E	34	41	33	16	31	8	12	3	3
P	72	90	111	100	87	18	41	29	124
H	3	21	23	18	12	0	27	1	14
T	109	152	167	134	130	24	80	33	141

(注) E：新企業，P：新工場，H：手工業（ハンドクラフト）の新企業への昇格，T：合計。ユーゴスラビアでは企業内の新工場は独立して新企業となる法的根拠を与えられている。しかし新工場が直ちに新企業を意味するわけではない。Sacks〔11〕pp. 82～83.

33) 企業数が増加しなかったにもかかわらず雇用量は増大していったことが前に述べたような企業当り労働者数の拡大をもたらしたと考えられる。

34) 第10表と第11表とは新企業の設立（Eの記号）だけを考える限り斉合的とはいえない。特に1965年から1968年にかけて企業数が増加し始めたにもかかわらず

ならず新企業設立数が逆に減少したという点は矛盾している。企業参入の中に新工場の設立や手工業の新企業への昇格まで含めれば斉合的となる可能性はある。

35) J. Vanek〔14〕, p. 104 参照。

36) Dirlam and Plummer〔1〕, p. 82 参照。

動でさえグラフィックに言わせれば過大視されてきた³⁸⁾。しかしグラフィックの議論は裏がえせば、企業の資金力の充実とともに将来各産業で価格協定、生産制限等の独占的行動が現われる可能性があることを意味している。

ヴァネクの市場構造および企業参入に関する理論とユーゴスラビアにおける現実の間には、市場の狭さ、国家による合併政策、企業参入の不完全性などの要因が入り込みまた統計資料も十分でないために、理論と現実の関係について意味ある結論を導くことは容易でない。市場が十分に拡大し企業参入が円滑に行なわれるような状況が現われた場合、市場構造や市場行動の特徴ももっと明確になってくるだろう。

引用文献

- 1) Joel B. Dirlam and James L. Plummer, *An Introduction to the Yugoslav Economy* (Ohio: Charles E. Merrill Pub. Co., 1973).
- 2) Peter Dobias, *Das jugoslawische Wirtschaftssystem Entwicklung und Wirkungsweise* (Tübingen: J. C. B. Mohr, 1969).
- 3) Dinko Dubravčić, "Labor as Entrepreneurial Input: An Essay in the Theory of the Producer Coöperative Economy", *Economica*, 37 (1970), pp. 297-310.
- 4) David Granik, *Enterprise Guidance in Eastern Europe* (Princeton U. P., 1975).
- 5) Branko Horvat, *The Yugoslav Economic System* (New York: I A S P, 1976).
- 6) E. A. A. M. Lamers, *Joint Ventures between Yugoslav and Foreign Enterprises* (The Netherlands: Tilburg Univ. Pr., 1976).
- 7) J. E. Mead, "The Theory of Labor-Managed Firms and of Profit Sharing", *Economic Journal*, 82 (1972), pp. 402-428.
- 8) Deborah D. Milenkovitch, *Plan and Market in Yugoslav Economic Thought* (Yale Univ. Pr., 1971).
- 9) Eirik G. Furubotn and Svetozar Pejovich, "Tax Policy and Investment Decisions on the Yugoslav Firm", *National Tax Journal*, 23 (1970), pp. 335-348.
- 10) Stephen R. Sacks, "Changes in Industrial Structure in Yugoslavia, 1959~1968", *Journal of Political Economy*, 80 (1972), pp. 561-574.
- 11) Stephen R. Sacks, *Entry of New Competitors in Yugoslav Market Socialism* (Berkeley: University of California)
- 12) *Statistički Godišnjak Jugoslavije 1974* (Beograd, 1974)
- 13) Laura Dandrea Tyson, "Liquidity Crises in the Yugoslav Economy: An Alternative to Bankruptcy?", *Soviet Studies*, 29 (1977), pp. 284-295.
- 14) Jan Vanek, *The Economics of Workers' Management: a Yugoslav Case Study* (London: George Allen & Unwin, 1972).
- 15) Jaroslav Vanek, "Yugoslav Economic Growth and Its Conditions", *American Economic Review*, 53 (1963), pp. 551-561.
- 16) Jaroslav Vanek and Milena Jovicic, "The Capital Market and Income Distribution in Yugoslavia: A Theoretical and Empirical Analysis", *Quarterly Economic Journal*, 89 (1975), pp. 432-443.
- 17) Benjamin Ward, "The Firm in Illyria: Market Syndicalism," *American Economic Review*, 48 (1958), pp. 566-589.
- 18) Peter J. D. Wiles, *Economic Institutions Compared* (Oxford: Basil Blackwell, 1977).
- 19) World Bank Country Economic Report, *Yugoslavia: Development with Decentralization* (Johns Hopkins Univ. Pr., 1975).
- 20) Josip Županov, "The Producer and Risk", *Eastern European Economics*, 7 (1969), pp. 12-28.
- 21) Branko Horvat, Mihailo Marković et al ed., *Self-Governing Socialism, Volume 2* (New York: IASP, 1975).
- 22) 総理府統計局『昭和50年事業所統計調査報告; 第3巻, 会社企業編』, 総理府統計局, 昭和52年。
- 23) 津田直則, 「労働者管理企業の経済理論」, 大分大学『経済論集』, 26巻2・3合併号, 1974年, 1-25頁。
- 24) 津田直則, 「労働者管理経済の経済理論——Vanek型の問題——」, 桃山学院大学『経済経営論集』, 19巻2号, 1977年, 293-224頁。
- 25) 津田直則, 「分権型社会主義における制度比較——モデル分析とパフォーマンス——」, 桃山学院大学『経済経営論集』, 20巻4号, 1979年, 305-324頁。

37) D. Granik [4], pp. 418~421 参照。

38) Ibid., p. 419.